

# グローバル・リスク・ウォッチ Vol.29

## いつか来る景気後退後の世界 他

=====

《index》

1. いつか来る景気後退後の世界(大山)
  2. トランプ政権の金融規制見直しは進む(勝藤)
  3. 長雨が景気の熱を冷ます?(熊谷)
  4. 聖地エルサレムでの衝突とその背景(茂木)
  5. 講演最新情報(2017年8月時点)
- =====

### 2. 金融規制の動向に係る概観(トレンド&トピックス)

#### トランプ政権の金融規制見直しは進む

有限責任監査法人トーマツ ディレクター 勝藤史郎

米国トランプ政権による金融規制見直しが着実に進んでいます。米国財務省は6月に、トランプ大統領の大統領令に対応した報告書「経済機会を創造する金融システム」をトランプ大統領に提出し、米国金融規制についてかなり踏み込んだ見直しを提言しました。同報告書では、既存の米国金融規制には金融機関にとり過度な負担となっているものがあることを指摘し、一部の金融規制についてこれを緩和方向で見直すことを提言しています。たとえば、ドッド・フランク法に基づく年次のストレステストや包括的資本分析評価(CCAR)の対象銀行の総資産閾値引き上げ、同実施頻度の軽減、ボルカー・ルールの対象金融機関の絞り込みや、同ルールにおける禁止行為の定義の見直し、などが含まれています。

米国通貨管理庁(OCC)は8月2日、同報告書を受けて早速に、ボルカー・ルールの見直しに関する市中協議を実施することを公表しました。ボルカー・ルールの骨子は、預金銀行が自己勘定取引やファンド投資を行うことを原則禁止することです。OCCの市中協議では主に、ボルカー・ルールの対象となる金融機関の範囲の縮小(相対的に小規模な金融機関の除外)、自己勘定トレーディングの定義の見直し(より限定的な定義へ)、投資禁止対象ファンドの定義の見直し、を想定して民間意見を募っています。

ボルカー・ルールは、金融危機の原因が銀行の自己勘定取引やハイリスク資産への投資からの損失にあり、これらの損失が国民の税金による資本注入で収拾されざるを得なかったことへの反省から提案されたものです。しかしながら、ボルカー・ルールが自己勘定トレーディングをあまりに厳しく制約しすぎているため、金融商品の流動性が低下するなどの副作用も懸念されていました。FRB(連邦準備制度理事会)が2016年9月に公表した分析レポートでは、ボルカー・ルール導入

後にストレス時の有価証券の価格変動が導入前に比べ大幅に拡大した(商品流動性が低下した)ことが報告されています。今般のボルカー・ルール見直しは、金融機関の規制対応負荷を軽減し、また金融市場の流動性への過度な制約を緩和することで金融システム活性化と成長を促す効果が期待できます。

米当局内には、規制緩和に反対する論調もあることも事実です。金融監督において厳格なスタンスで知られる米国連邦預金保険公社(FDIC)のホーニグ副総裁は、先月米議会に書簡を送付し、金融機関の自己資本要件緩和に反対の意見を表明しました。同氏は、金融機関の剰余資本は無駄ではなく将来の貸出増加の資金源であるとの考えから、自己資本規制緩和や配当による株主宛利益還元増加に警告を発しています。米国内では複数の監督機関が異なる意見をもつことがしばしばあり、これが銀行監督の複雑さと決定の遅さにつながりがちです。しかし、今回の政権の規制見直しへの意欲は相当な意気込みが感じられます。反対派をも説得しつつ、見直しは着実に進むと推測します。

---

[Home](#) | [利用規定](#) | [クッキーに関する通知](#) | [プライバシーポリシー](#)

デロイトトーマツグループは日本におけるデロイトトウシュートーマツリミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームであるデロイトトーマツ合同会社およびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイトトーマツコーポレートソリューション合同会社を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約40都市に約11,000名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp))をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリーサービス、リスクアドバイザリー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスをFortune Global 500®の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約245,000名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#) もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュートーマツリミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitteのメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は[www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about)をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

© 2017. For information, contact Deloitte Touche Tohmatsu LLC.